

第 150 回 中小企業景況調査報告書（沖縄県） （2017 年 10－12 月期）

I 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成 29 年 1 月 1 日
- (2) 調査対象期間 平成 29 年 10 月～12 月期及び平成 30 年 1 月～3 月期
について調査した。

2. 調査対象

製造業、建設業については、資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下の企業、卸売業については、資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下の企業、小売業については、資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下の企業、サービス業については、資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下の企業を対象とした。

3. 調査方法

原則として、沖縄県の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。

4. 回収状況

300 企業のうち、299 企業の回答を得た（有効回答率 99.7%）。

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	66	(22.0)	65	(21.7)	98.5
建設業	38	(12.7)	38	(12.7)	100.0
卸売業	15	(5.0)	15	(5.0)	100.0
小売業	72	(24.0)	72	(24.1)	100.0
サービス業	109	(36.3)	109	(36.5)	100.0
合計	300	(100.0)	299	(100.0)	99.7

注：（ ）内は構成比（%）

※DIとは

「好転」と回答した企業の割合—「悪化」と回答した企業の割合。DI 値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

※本報告書は独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」から沖縄県のデータを抽出して作成。

II 概況

中小企業の業況判断：「前年同期と比べて、大幅に拡大している」

1. 業況判断 DI

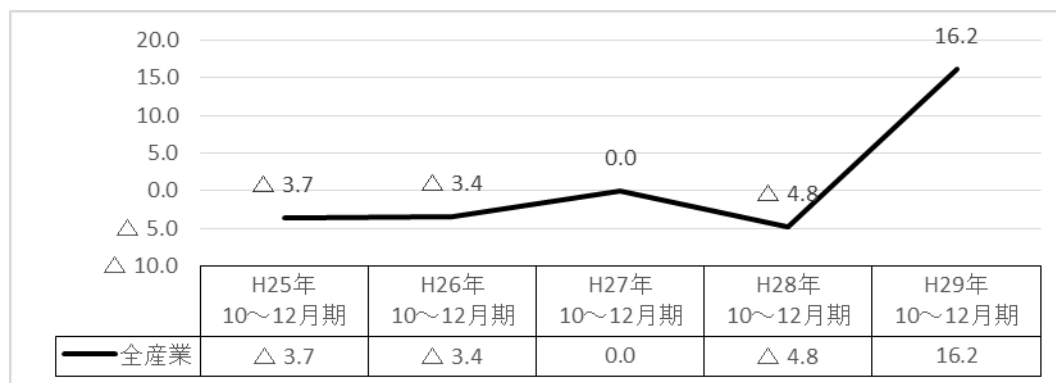
(1) 全産業

全産業の業況判断 DI は、前年同期（平成 28 年 10 月～12 月期）との比較では 21.0 ポイント増加した。（前年同期△4.8→16.2）

前年同期比 全産業 業況判断 DI

項目	H28年 10～12月期	H29年 10～12月期	比較増減	前年同期との比較
全産業	△ 4.8	16.2	21.0	↑

過去 5 年間 全産業 業況判断 DI（前年同期比）の推移
（平成 25 年 10 月～12 月期～平成 29 年 10 月～12 月期）



(2) 産業別

産業別に見ると、製造業で 17.2 ポイント増加（前年同期 0.0→17.2）、建設業で 8.5 ポイント増加（前年同期 12.5→21.0）、卸売業で 33.3 ポイント増加（前年同期 0.0→33.3）、小売業で 23.6 ポイント増加（前年同期△25.0→△1.4）、サービス業で 24.4 ポイント増加（前年同期△1.0→23.4）となった。

前年同期比 産業別 業況判断 DI

項目	H28年 10～12月期	H29年 10～12月期	比較増減	前年同期との比較
製造業	0.0	17.2	17.2	↑
建設業	12.5	21.0	8.5	↗
卸売業	0.0	33.3	33.3	↑
小売業	△ 25.0	△ 1.4	23.6	↑
サービス業	△ 1.0	23.4	24.4	↑

2. 売上額DI

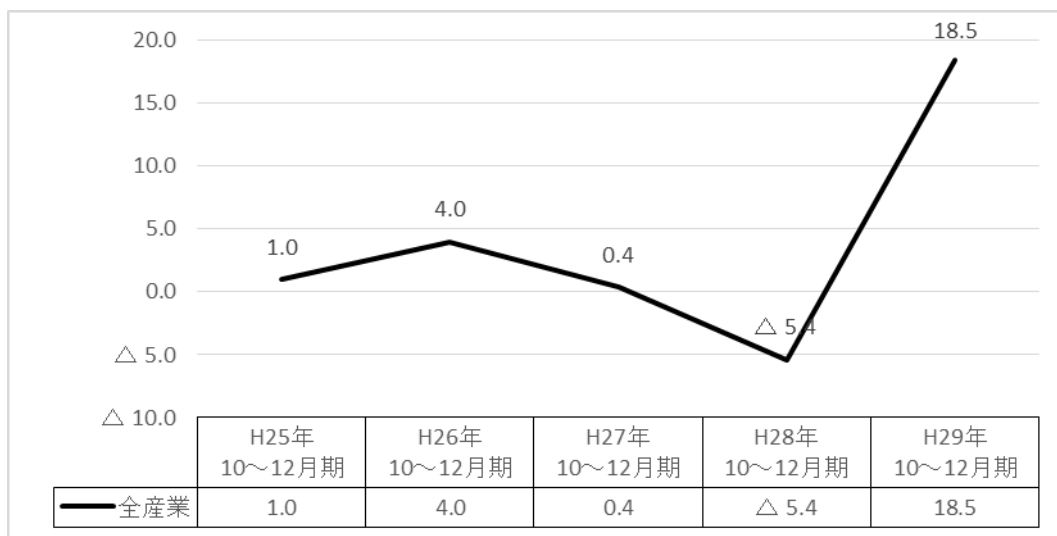
(1) 全産業

全産業の売上額DIは、前年同期（平成28年10月～12月期）との比較では、23.9ポイント増加した。（前年同期△5.4→18.5）

前年同期比 全産業 売上額DI

項目	H28年 10～12月期	H29年 10～12月期	比較増減	前年同期との比較
全産業	△ 5.4	18.5	23.9	↑

過去5年間 全産業 業況判断DI（前年同期比）の推移
（平成25年10月～12月期～平成29年10月～12月期）



(2) 産業別

産業別に見ると、製造業で35.6ポイント増加（前年同期△18.7→16.9）、建設業で21.3ポイント増加（前年同期5.0→26.3）、卸売業で19.2ポイント増加（前年同期△5.9→13.3）、小売業で23.3ポイント増加（前年同期△20.5→2.8）、サービス業で18.1ポイント増加（前年同期9.9→28.0）となった。

前年同期比 産業別 売上額DI

項目	H28年 10～12月期	H29年 10～12月期	比較増減	前年同期との比較
製造業	△ 18.7	16.9	35.6	↑
建設業	5.0	26.3	21.3	↑
卸売業	△ 5.9	13.3	19.2	↑
小売業	△ 20.5	2.8	23.3	↑
サービス業	9.9	28.0	18.1	↑

3. 経常利益 DI

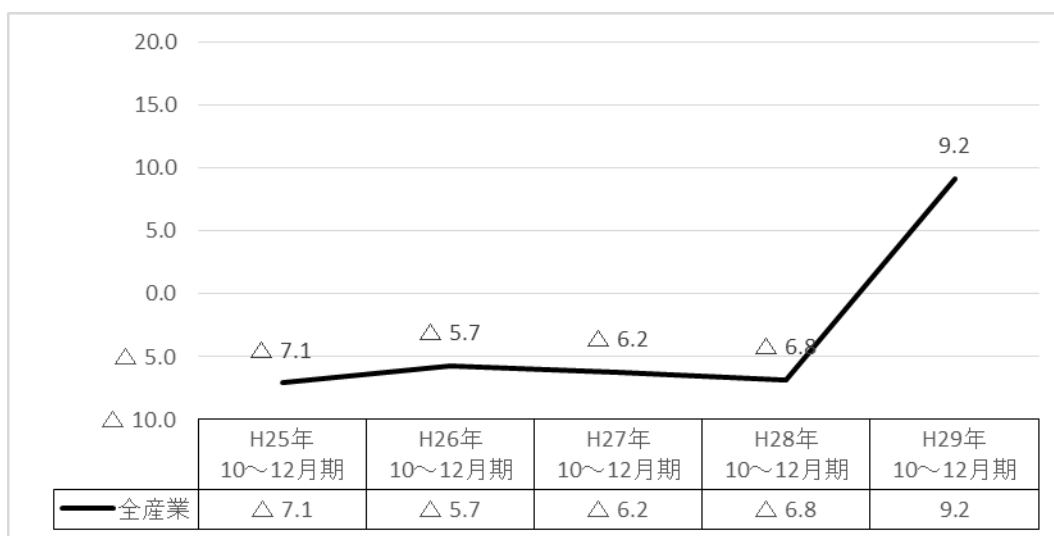
(1) 全産業

全産業の経常利益 DI は、前年同期（平成 28 年 10 月～12 月期）との比較では、16.0 ポイント増加した。（前年同期△6.8→9.2）

前年同期比 産業別 経常利益 DI

項目	H28年 10～12月期	H29年 10～12月期	比較増減	前年同期との比較
全産業	△ 6.8	9.2	16.0	↑

過去 5 年間 全産業 経常利益 DI（前年同期比）の推移
（平成 25 年 10 月～12 月期～平成 29 年 10 月～12 月期）



(2) 産業別

産業別に見ると、製造業で 18.7 ポイント増加（前年同期△7.8→10.9）、建設業で 0.4 ポイント増加（前年同期 15.4→15.8）、卸売業で 13.7 ポイント増加（前年同期 6.3→20.0）、小売業で 12.1 ポイント増加（前年同期△19.2→△7.1）、サービス業で 23.0 ポイント増加（前年同期△7.9→15.1）となった。

前年同期比 産業別 売上額 DI

項目	H28年 10～12月期	H29年 10～12月期	比較増減	前年同期との比較
製造業	△ 7.8	10.9	18.7	↑
建設業	15.4	15.8	0.4	→
卸売業	6.3	20.0	13.7	↑
小売業	△ 19.2	△ 7.1	12.1	↑
サービス業	△ 7.9	15.1	23.0	↑

4. 設備投資動向

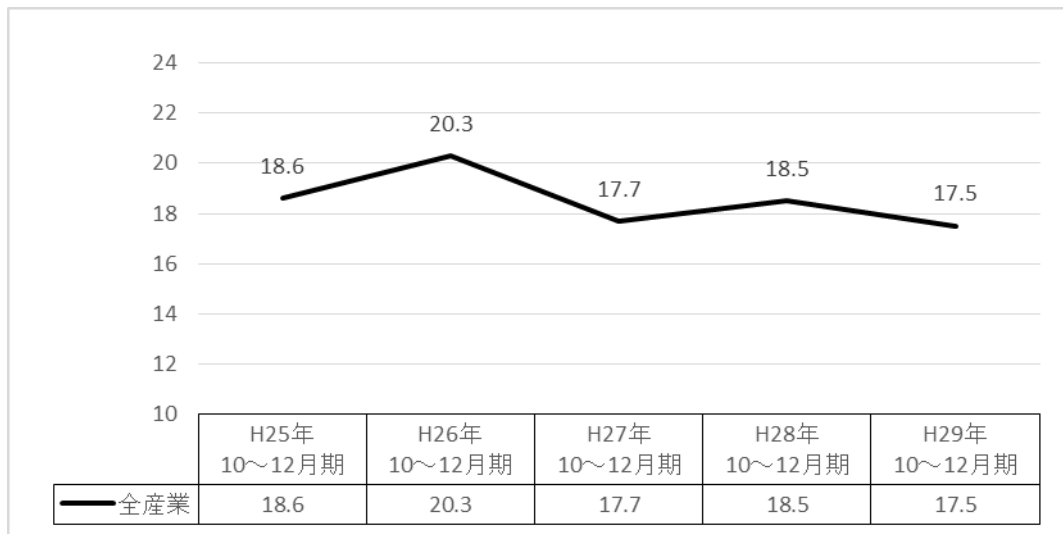
(1) 全産業

全産業の設備投資動向は、前年同期（平成28年10月～12月期）との比較では、1.0パーセント減少した。（前年同期18.5→17.5）

前年同期比 全産業 設備投資DI 単位：％

項目	H28年 10～12月期	H29年 10～12月期	比較増減	前年同期との比較
全産業	18.5	17.5	△ 1.0	↓

過去5年間 全産業 設備投資動向（前年同期比）の推移
（平成25年10月～12月期～平成29年10月～12月期）



(2) 産業別

産業別に見ると、製造業で1.9パーセント増加（前年同期21.2→23.1）、建設業で0.8パーセント増加（前年同期15.0→15.8）、卸売業で9.4パーセント減少（前年同期29.4→20.0）、小売業で0.3パーセント増加（前年同期11.0→11.3）、サービス業で3.1パーセント減少（前年同期21.6→18.5）となった。

前年同期比 産業別 設備投資動向 単位：％

項目	H28年 10～12月期	H29年 10～12月期	比較増減	前年同期との比較
製造業	21.2	23.1	1.9	↑
建設業	15.0	15.8	0.8	→
卸売業	29.4	20.0	△ 9.4	↓
小売業	11.0	11.3	0.3	→
サービス業	21.6	18.5	△ 3.1	↓

5. 経営上の問題点

「従業員の確保難」が建設業、サービス業で1位、製造業で3位となった。

経営上の問題点					
	今期直面している経営上の問題点				
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
	需要の停滞	生産設備の不足・老朽化	従業員の確保難	大企業の進出による競争の激化	熟練技術者の確保難
製造業	19.0 (13.3) 〔 11.7 〕	17.2 (18.3) 〔 10.0 〕	13.8 (21.7) 〔 16.7 〕	12.1 (6.7) 〔 11.7 〕	10.3 (3.3) 〔 6.7 〕
	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	材料価格の上昇	人件費の増加	下請業者の確保難
建設業	21.2 (39.4) 〔 27.3 〕	18.2 (12.1) 〔 21.2 〕	15.2 (9.1) 〔 6.1 〕	12.1 (6.1) 〔 3.0 〕	9.1 (9.1) 〔 9.1 〕
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	大企業の進出による競争の激化	代金回収の悪化	販売単価の低下・上昇難	仕入単価の上昇
卸売業	33.3 (14.3) 〔 13.3 〕	25.0 (21.4) 〔 20.0 〕	16.7 (7.1) 〔 13.3 〕	8.3 (14.3) 〔 6.7 〕	8.3 (0.0) 〔 13.3 〕
	大・中型店の進出による競争の激化	購買力の他地域への流出	消費者ニーズの変化への対応	仕入単価の上昇	同業者の進出
小売業	29.0 (19.0) 〔 23.4 〕	12.9 (19.0) 〔 10.9 〕	12.9 (17.5) 〔 18.8 〕	11.3 (6.3) 〔 7.8 〕	8.1 (7.9) 〔 6.2 〕
	従業員の確保難	新規参入業者の増加	利用者ニーズの変化への対応	店舗施設の狭隘・老朽化	材料等仕入単価の上昇
サービス業	25.6 (25.3) 〔 20.4 〕	13.3 (8.8) 〔 14.0 〕	12.2 (14.3) 〔 15.1 〕	12.2 (12.1) 〔 9.7 〕	7.8 (6.6) 〔 4.3 〕
注：	()内は前期構成比				
	〔 〕内は前々期構成比 いずれも問題点の1位にあげた企業の割合				

6. 参考資料

期間別 業況判断 DI

項目	H28年 10～12月期	H29年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H30年 1～3月期
全産業	△ 4.8	△ 7.8	21.7	14.8	16.2	8.4
製造業	0.0	△ 15.4	9.4	6.0	17.2	10.0
建設業	12.5	10.2	28.9	37.8	21.0	11.5
卸売業	0.0	0.0	40.0	26.7	33.3	50.0
小売業	△ 25.0	△ 23.3	16.0	4.3	△ 1.4	△ 2.8
サービス業	△ 1.0	0.0	27.5	17.6	23.4	8.4

期間別 売上額 DI

項目	H28年 10～12月期	H29年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H30年 1～3月期
全産業	△ 5.4	△ 3.4	20.6	14.1	18.5	16.0
製造業	△ 18.7	△ 15.2	6.4	16.7	16.9	16.9
建設業	5.0	18.0	34.2	32.4	26.3	10.8
卸売業	△ 5.9	△ 29.5	33.4	0.1	13.3	33.3
小売業	△ 20.5	△ 19.5	7.0	1.4	2.8	9.7
サービス業	9.9	11.6	31.1	16.5	28.0	18.8

期間別 経常利益 DI

項目	H28年 10～12月期	H29年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H30年 1～3月期
全産業	△ 6.8	△ 11.8	10.8	12.7	9.2	3.4
製造業	△ 7.8	△ 13.6	11.0	6.0	10.9	3.2
建設業	15.4	0.0	21.0	29.7	15.8	△ 2.7
卸売業	6.3	0.0	0.0	26.7	20.0	33.3
小売業	△ 19.2	△ 21.9	△ 1.4	△ 2.8	△ 7.1	△ 6.9
サービス業	△ 7.9	△ 9.8	16.7	19.5	15.1	8.5

期間別 設備投資動向

項目	H28年 10～12月期	H29年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H30年 1～3月期
全産業	18.5	17.2	18.2	17.0	17.5	21.4
製造業	21.2	21.2	18.8	21.2	23.1	26.2
建設業	15.0	15.4	13.2	15.8	15.8	26.3
卸売業	29.4	11.8	26.7	13.3	20.0	20.0
小売業	11.0	9.7	9.9	5.6	11.3	12.5
サービス業	21.6	21.4	23.9	22.9	18.5	22.9